

## 2024年度 日本行政学会秋季理事会議事要録

日時：2024年12月6日（金）19時00分-21時10分

場所：オンライン方式 オンライン会議システム Zoom

出席者：金井利之（理事長）、市川喜崇、伊藤正次、入江容子、太田響子、北村 亘、京 俊介、工藤裕子、坂根 徹、嶋田暁文、嶋田博子、砂原庸介、宗前清貞、曾我謙悟、辻 陽、辻 琢也、手塚洋輔、西岡 晋、深谷 健、藤田由紀子、牧原 出、益田直子、松井 望、森 道哉、山崎幹根（以上理事）、稲生信男（以上監事）、田井浩人、前田貴洋（以上幹事）

### Ⅰ 事務局一般活動報告

#### Ⅰ. Ⅰ 現会員数について

松井望事務局担当理事から、2024年11月26日現在の個人会員数が622名、団体会員数が15団体であることが報告された。

#### Ⅰ. Ⅱ 学会費納入状況

松井望事務局担当理事から、2024年11月26日現在、個人会員数622名から顧問14名を差し引いた会費会員数608名のうち471名が2024年度会費を納入済み（納入率77.5%）であることが報告された。

なお、2024年度会費未納会員137名の内訳は、1年未納（2024年度）83名、2年未納（2023-24年度）21名、3年未納（2022-24年度）33名となっている。

#### Ⅰ. Ⅲ 学会費未納者への対応について

松井望事務局担当理事から、事務局より行政管理研究センターに対して学会費未納者への督促作業を依頼し、同センターにて作業準備を開始していることが報告された。

#### Ⅰ. Ⅳ 退会者について

松井望事務局担当理事から、2024年5月18日（春季理事会翌日）～2024年12月6日までの間に、申出等による退会が3名、逝去による退会が2名あったことが報告された。

#### Ⅰ. Ⅴ 行政管理研究センターとの委託契約改定について

松井望事務局理事から、来年度も継続して行政管理研究センターに団体会員関連業務を委託することが提案された。審議の結果、原案通り承認された。

#### Ⅰ. Ⅵ メール審議の結果報告について

松井望事務局担当理事から、本学会団体会員である公益財団法人日本都市センターから依頼のあった、シンポジウムへの後援と理事長の登壇について、以下の通り報告があった。

同センターが開催した流域治水に関する研究会（座長・内海麻利会員）の成果に基づくシンポジウム「都市政策研究交流会」を開催するに伴い、同センターより本学会に対して、シンポジウムに

対する後援と理事長の登壇依頼があった。

本依頼について、理事会においてメール審議を行った結果、本学会として後援すること、および理事長が登壇することが承認されたため、その旨公益財団法人日本都市センターに対して回答した。

#### 1. 7 行政管理研究センター保管中の書類の保存・廃棄について

松井望事務局担当理事から、行政管理研究センターが保管する過年度事務局資料の整理状況について、以下の通り報告があった。2023年度秋季理事会を踏まえて、3名の会員（稲垣浩会員、若林悠会員、山田健会員）が、過年度事務局の各種書類(議事録、名簿等)を、本行政学会史を辿る上で必要な資料であるか否か精査し、整理、廃棄作業を進めてきた。今般、作業に一定の目途がついたため、2025年度春季理事会において、作業担当者から結果を報告予定である。

#### 1. 8 学会ウェブサイトの英語化について

松井望事務局担当理事から、学会ウェブサイトの英語化について、以下の通り報告があった。本学会のウェブサイトの英語化の要否を検討するため、他学会ウェブサイトの状況を確認した結果、学会により英語化状況は様々であった。英語化を必要とする範囲、作業負担等から引き続き検討を継続していくこととしたい。

#### 1. 8 会員名簿情報の会員閲覧・利用について

松井望事務局担当理事から、会員名簿情報の会員による閲覧・利用について、以下の通り報告があった。本学会の会員名簿データを、会員が閲覧・利用することの可否を検討するため、他学会の状況を確認した結果、会員名簿の検索が可能な学会は同一事業者が事務局業務を委託しているため、同様のシステムとなっており、会員名簿の検索が可能となっている。他方、本学会の業務委託先に同様の対応が可能かを確認したところ、本学会のシステムでは対応が出来ないとのことであった。

#### 1. 9 メールニュースの配信について

松井望事務局担当理事から、前事務局から業務を引き継いで以降、9回の送信（第8号～第16号）を行ったことが報告された。

従来のメールニュースは、会員からの掲載依頼に応じて、不定期に随時配信をしてきたが、配信業務の負担が増加している。今後、会員に対するメールニュースは、毎月第2週末と第4週末での定期配信としたい。また、メールニュースへの掲載は、会員からの依頼に限定し、依頼者を顕名のうえ、掲載内容は以下のものとする。

- ・各委員会、学会事務局からの学会運営等に関する情報
- ・会員が関わる研究会等に関する情報
- ・行政研究に関連する人事募集の情報
- ・研究費等の情報

上記メールニュースの配信について、審議の結果、提案通り承認された。

## 1. 10 新規会員の申請対応について

松井望事務局担当理事から、新規会員の申請対応について、以下の通り意見照会があった。

日本行政学会では、会員申請手続上の要件は、規約には規定されておらず、別途、内規・運用基準も設けていない。なお、主要な他学会では、規約又は会則レベルで推薦者の人数等の規定を置いているところが大半である。現在では、学会ウェブサイトの「入会案内」にて「原則として会員2名の推薦が必要です」と公示し、原則2名の推薦者（推薦者の氏名、所属、電子メールアドレス）の情報を入会申請 Web システムから提出することを求めている。推薦者がいない場合には過去の個別の理事会決定の先例に従って、理事長・事務局は申請対応を行ってきた。

理事会にて、現行の運用（原則、2名の推薦者とする）に対する認識の再確認、その旨のルール明文化（規約改訂等）の要否について、意見照会の結果、原則2名の推薦者を必要とすること、推薦者がいない場合には理事長および事務局担当理事において推薦可能であれば推薦すること、理事長・事務局担当理事においても推薦できない場合には、理事会の審議事項とすること、という従来の運用を継続することが確認された。

## 2 各委員会事業報告

### 2. 1 企画委員会報告

北村亘企画委員長から、今期の企画委員会の構成について紹介があったのち、2025年度研究会について、以下の通り報告された。

2025年度の研究会の全体的な方針としては、これまでの改革の方向性を原則として踏襲している。他方会場の制約があるため、開催時間やセッション形態に制約がある。ハイブリッド開催はせず、通常の分科会以外の企画も実施しない。タイムスケジュールとしては、例年より15分後ろ倒し（9:15受付開始）となる予定である。

研究会の企画案について、内容はほとんど確定しているが、セッション配置が未確定となっており、時間帯の入れ替えがありうる。また公募報告は企画委員が企画した分科会に再配置することとした。ポスター報告については、現時点で4点の応募があり、追加募集を行う予定である。

北村亘企画委員長から、ポスター賞の審査方式の明確化と奨励賞の資格要件の変更について、提案があった。ポスター賞の審査方式および奨励賞の資格要件の変更について、審議の結果、所要の修正等を施して、改めて理事会に諮ることとした。

### 2. 2 年報委員会報告

嶋田暁文年報委員長から、今期の年報委員会の構成が紹介されたのち、『年報行政研究』の編集状況や二重投稿のガイドライン等について、以下通り報告があった。

まず、『年報行政研究』60号の編集状況について、以下の通り報告された。

年報60号の特集は、2024年度研究会共通論題Ⅱ「執務空間の行政学：『大部屋主義』再考」を中心に構成している。特集のねらいは伊藤正次理事、特集論文は、田村秀会員、村木志穂会員、手塚洋輔理事にご執筆いただく。公募論文・研究ノート等については、4本の投稿があった。書評は12点であり、博士論文や最初の単著を中心に選定をした。また、佐藤竺顧問および中村陽一顧問の逝去に伴い、年報に掲載する追悼記事の執筆を依頼した。佐藤竺顧問への追悼記事は馬場健会員に、中村陽一顧問への追悼記事は日高昭夫会員に依頼した。

次に、二重投稿のガイドライン等について、報告があった。

### 2.3 国際交流委員会報告

砂原庸介国際交流委員長から、今期の国際交流委員会の構成が紹介されたのち、以下の通り報告があった。

まず、2025年度日本行政学会分科会（日韓交流分科会）では、韓国行政学会（以下、KAPA）と共同での国際交流分科会を1セッション、対面開催にて予定する。KAPA執行部の交替が12月に行われるため、それに合わせて一度連絡を取る予定である。春に向けて、サブ・ロジともに国際交流委員会で調整・準備を進める。

また、MOUに基づき、2024年度KAPA夏大会（6月19日-21日）に長野基会員（東京都立大学）、白取耕一郎会員（大谷大学）が派遣された。今回は直前になって、KAPAのほかIIASからの派遣者を含めたラウンドテーブルへの参加を求められたが、日程の都合がつかずに断念した。今後、JSPA側からの意向を適切に伝えつつ、MOUをもとにした予測可能性ある交流を相談する方向で、安定した学術交流に繋げたい。

上記のKAPAにくわえて、国際行政学会（IIAS）については、縣公一郎顧問より、2024年9月3日から6日にかけて、ギリシャ（アテネ）で開催されたEGPA2024への応募申し込みの案内があったことから、学会メーリングリストを通じて周知した。このニュースレターでは2月10日から14日にかけてインド（ニューデリー）で行われるIIASについても併せて周知された。

アジア行政学会（AAPA）については、2024年11月5日～7日にインドネシア（ジョグジャカルタ）で開催されたAAPA-EROPA-AGPA-IAPA Joint Conferenceの案内を、学会メーリングリストを通じて行った。EROPA共催のため、自治大学校の助成が行われており、行政学会からは寺田健人会員・福田智洋会員（ともに早稲田大学）が助成を受けて参加した。なお、国際交流委員長も大会に参加したところ、日本人の報告者は10人程度、その他自治大学校・JIAM・CLAIRシンガポール事務所などから（EROPAに）参加があった。

最後に、国際学会報告助成については、現在のところ申請はない。なお、募集要項の問い合わせ先が依然として深谷前委員長となっていたため、現国際交流委員長の問い合わせ先に変更する必要があるとの指摘があった。

その他に、嶋田博子会員（京都大学）から韓国（ソウル）で開催されるPublic Management Research Conferenceの案内があり、学会メーリングリストを通じて周知した。国際交流関連の会員向け情報提供については、引き続き、事務局と国際交流委員会（委員長）が内容を精査し、MOU締結団体からの公募情報を中心に、事務局からメーリングリストを通じて周知する。

### 2.4 組織財政委員会報告

入江容子組織財政委員長から、今期の組織財政委員会の構成が紹介されたのち、下記の通り報告があった。

まず、通常業務としての理事・監事候補者選考委員の選出には、これからの予定が報告された。

次いで、特別業務として、中長期的財政見通しの検討と倫理綱領の策定に関する検討を行う予定であるが、そのための準備作業を進めていることが報告された。

### 3. 2024 年度総会・研究会の開催報告

藤田由紀子開催校理事より、配付資料に基づいて、以下の通り報告があった。

2024 年 5 月 18 日（土）および 19 日（日）に学習院大学にて総会・研究会が実施された。総会・研究会には、1 日目は 314 名、2 日目は 235 人の参加があった。また懇親会には 148 名の参加があった。

2,578,058 円の収入、2,184,355 円の支出があった。収入については、開催校より 200,000 円の補助があった。残額となった 393,703 円は学会へ返納した。なお、事務補助としてアルバイトを雇用したが、学内の教員が少ないこともあり、大変有益であった。

### 4. 2025 年度総会・研究会の開催校報告

山崎幹根開催校理事よりから、配付資料に基づいて、提案があった。

審議の結果、春季理事会はオンライン開催とし、終了後の理事会懇親会は開催しないことが了承された。また、学会懇親会については、様々な制約条件があること、大幅赤字になる危険があることを踏まえたうえで、大学への移動を伴う大学施設内開催、会場での軽食による交流会の開催など、さまざまな代替案の可能性を排除はしないもの、それぞれに難点があるため、まずは、開催校担当理事の提案の通り、徒歩圏内でホテルでの開催を模索する方針が了承された。なお、ホテルの金額が金額となることから参加人数不足による大幅赤字が懸念されるため、できるだけ赤字にならないように、事前申込・事前支払を含めて具体的な開催方法等について開催校・企画委員会・事務局等で検討し、改めて理事会に提示することとした。

### 5. 顧問について

金井利之理事長から、原田久会員の顧問就任について提案があり、審議の結果、原案通りに承認された。

### 6. 入会希望者の審査

松井望事務局担当理事から、14 名の入会申請があったことが報告され、14 名の入会が承認された。

### 7. その他

松井望事務局担当理事から、口頭で、以下通り情報提供があった。すでに札幌への飛行機や宿泊先の確保が難しい状況にあるため、速やかに予約を行っていただくことを強くお勧めする。また、学会前日の理事会についてはオンラインとし、詳細は追って連絡することが報告された。

以上